

堀江病院閉院への対応を要請

3月定例会初日に全会一致で議員提案意見書を採択



昨年11月に医療法人社団治心会堀江病院から、今年3月31日をもって閉院するとの意向が当別町に伝えられました。当別町議会では、産業厚生常任委員会で福祉部から状況の聞き取りを行うなど審議を続けてきました。

同院の閉院に伴い夜間休日当番医などの救急医療、入院病床、診療科目など地域医療体制に影響を与えるだけでなく、健康で豊かな暮らしを守る地域医療体制の確立は地方創生総合戦略の達成のためにも必要不可欠な要素です。

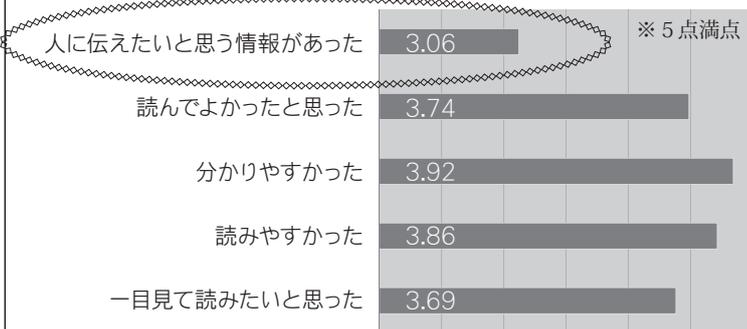
そこで全議員の合意を得て、持続可能な地域医療体制の確立を求める意見書を議員提案し、定例会初日の3月6日に採択しました。この意見書はその場で後藤議長から宮司町長に手渡されました。

- 要請事項** 休止とするよう堀江病院に要請すること
- 要請事項** 入院病床を確保するため最大限務めること
- 要請事項** 町民の健康を守るため主導的な役割を果たすこと
- 要請事項** 情報発信に努めること

議会だよりにしかない情報を目指して改革中!

前回の議会だより発行後にモニターアンケートを実施しました。

Q. ページについてのご意見をお聞かせ下さい。



左に掲載したアンケート結果を踏まえ、議会だよりにしかない情報を掲載するため改善を進めています。また、横書が読みづらいとのご意見がありましたので、部分的に縦書を試行しました。

- 改善** 代表質問に「質問のねらい」を新設
- 改善** サタデー議会ページの一部を縦書きに

平成 30 年第 1 回当別町議会定例会

(日程 3月6日～3月22日) 傍聴人数 86名

【専決処分】

■和解及び損害賠償額の決定について

▶全会一致により承認

【平成 29 年度補正予算】

■一般会計補正予算 (第 5 号)

補正額 2 億 18 万円 (増)

平成 29 年度総額 97 億 3,593 万円

《主な補正内容》

○財政調整基金積立金 5,158 万円

○国民健康保険特別会計繰出金

1 億 5,000 万円

○担い手確保・経営強化支援事業補助金

1,500 万円

○市町村職員組合負担金

700 万円

▶全会一致により可決

■国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号)

補正額 4,068 万円 (減)

平成 29 年度総額 25 億 2,844 万円

▶全会一致により可決

■介護保険特別会計補正予算 (第 3 号)

補正額 702 万円 (減)

平成 29 年度総額 14 億 9,095 万円

▶全会一致により可決

■介護サービス事業特別会計補正予算 (第 1 号)

補正額 401 万円 (減)

平成 29 年度総額 6,577 万円

▶全会一致により可決

■下水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)

補正額 3,459 万円 (減)

平成 29 年度総額 9 億 594 万円

▶全会一致により可決

■水道事業会計補正予算 (第 1 号)

〈収益的収入〉補正額 354 万円 (減)

平成 29 年度総額 6 億 8,575 万円

〈収益的支出〉補正額 471 万円 (減)

平成 29 年度総額 6 億 6,045 万円 など

▶全会一致により可決

【条例】

■当別町職員の給与に関する条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町特別工業地区建築条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等の基準等に関する条例制定

▶全会一致により可決

■当別町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員等の基準及び介護予防のための支援の基準に関する条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町指定地域密着型サービスの人員等の基準に関する条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等の基準等に関する条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町都市公園条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

▶全会一致により可決

【人事案件】

■固定資産評価審査委員会委員 (梅枝正春氏) の選任について

▶全会一致により同意

■副町長 (増輪肇氏) の選任について

▶全会一致により同意

平成 30 年度各会計 予算審査特別委員会へ付託

※詳細は、6～9 ページに掲載

【平成 30 年度当初予算】

■一般会計 ■国民健康保険特別会計

■後期高齢者医療特別会計 ■介護保険特別会計

■当別町介護サービス事業特別会計

■下水道事業特別会計 ■水道事業会計

【条例】

■平成 30 年度における当別町長等の期末手当の減額に関する条例制定

■当別町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

■当別町印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正

■当別町国民健康保険条例の一部改正

■当別町国民健康保険税条例の一部改正

■当別町後期高齢者医療に関する条例の一部改正

■当別町介護保険条例の一部改正

【その他】

■当別町地域集会施設に係る指定管理者の指定

【平成 30 年度各会計予算審査特別委員会報告】

⇒本各案件は、原案のとおり可決すべきものと決定
※賛成討論・反対討論については、9 ページに掲載

【請願・陳情】

件名	提出者	付託先 付託時期	結果
当別町の医療体制維持・拡充を求める意見書の採択を求める陳情書	当別町農民同盟 委員長 堀 梅治 他4団体	産業委員会 30年第1回 (3月)	継続審査
当別町の医療体制維持を求める請願書	当別町の医療体制維持・拡充を 求める住民の会 共同代表 小寺 和昭 他2名	産業委員会 30年第1回 (3月)	継続審査
「当別町文化センター建設基金の設置、管理及び処分に関する条例」に関する陳情書	特定非営利活動法人 ゆめの種子トーベッ 理事長 堀江 三千代	総務委員会 29年第5回 (12月)	全会一致 不採択
地方創成 都市再開発事業による「コンパクトシティまちづくり」	荒田 譲	公共委員会 29年第5回 (12月)	継続審査
核兵器禁止条約に日本政府が早期に参加することを求める意見書採択の陳情書	新日本婦人の会当別支部 支部長 佐藤 美智子 他4団体	総務委員会 29年第4回 (9月)	賛成多数 不採択 【討論1】
日欧EPA「大枠合意」の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書	当別町農民同盟 委員長 堀 梅治 他4団体	産業委員会 29年第4回 (9月)	賛成多数 不採択 【討論2】

※「総務委員会」は総務文教常任委員会、「産業委員会」は産業厚生常任委員会、「公共委員会」は公共施設に関するあり方検討特別委員会の略。

【討論1】

●総務文教常任委員会の不採択の報告書について

反対討論(鈴木議員)

核抑止力は全く抑止になっておらず、核軍拡競争になっているのが現実である。核抑止力神話に陥ることなく、唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶という崇高な理想を掲げ、世界をリードすることが求められている。

賛成討論(山崎議員)

核兵器禁止条約に、核保有国の米国はじめ、ロシア、英国などは反対しており、核軍縮、核廃絶を実現することは、この条約ではできない。日本が核保有国に対して核削減を求めていくことが重要かつ先決である。

反対討論(澁谷議員)

広島、長崎の原爆投下では、数十万人が一瞬のうちに命を奪われた。世界の平和を求める国々は、唯一の被爆国の日本に、この地上から核兵器をなくすことを期待している。この意見書について不採択というのは極めて問題がある。

賛成討論(岡野議員)

現実には、核保有国が相当数あり、日本を敵視する国も中にはある。日米同盟の中で成り立っている安

全であると思っている。この日米同盟を無視して核兵器反対となると、国民の安全、財産が守れない。

賛成討論(秋場議員)

日本が今直ちに核廃絶の討論に加わって賛成の立場を持つということは、明らかに今の日本の立場はむしろそうではなく、核の抑止というのは幻想かもしれないが、それは現状として日本はこれ以外の選択肢はないと考えている。

【討論2】

●産業厚生常任委員会の不採択の報告書について

反対討論(鈴木議員)

昨年12月に妥結したことで、撤回を求めることは不相当としているが、署名式は本年7月に行うことでEUと調整中であり、まさにこの時期に政府に対して意見を上げることが大事である。

賛成討論(佐藤議員)

保護主義が台頭しつつある中、世界最大級の自由貿易協定となる日欧EPAは、世界の安全と発展に対して果たす役割はとて大きい。本町農業に与える影響は、国内問題として別個に議論すべきで、それをもって世界の協調体制に水を差すことがあってはならない。